

【鶴見区】令和6年第1回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和6年2月5日 15時15分 ～ 16時35分
場 所	鶴見区役所6階 8・9会議室
出席者	<p>【座 長】尾崎太 議員</p> <p>【議 員：5名】井上さくら 議員、渡邊忠則 議員、古谷靖彦 議員、山田一誠 議員、柏原すぐる 議員 (欠席：東みちよ 議員)</p> <p>【鶴見区：24名】</p> <p>渋谷治雄 区長、檜山明子 副区長、市川裕章 福祉保健センター長、中村隆幸 福祉保健センター担当部長、山川博子 医務担当部長、桐山大介 鶴見土木事務所長、川村滋 鶴見消防署長</p> <p style="text-align: right;">ほか関係職員</p>
議 題	令和6年度鶴見区個性ある区づくり推進費予算(案)について
発言の要旨	<p>古谷 議員：防災活動推進事業にある地域防災拠点の運営力強化について、拠点訓練への参加者を増やすためにどのような工夫をしていくのか。</p> <p>武 総務課長：各拠点が工夫して実施しており、ペットの防災同行訓練など実践的な訓練のほか、小学生や中学生も一緒に訓練をするところも増えてきている。ただ、全ての拠点ではないので、そういった実践的な防災訓練を広めていきたいと考えている。</p> <p>古谷 議員：参加者を増やすという視点とともに、要配慮者も一緒に訓練をするということもぜひ進めてほしい。</p> <p>古谷議員：区内の福祉避難所は、いま何か所あるのか。</p> <p>高橋 高齢・障害支援課長：現在、福祉避難所として 23 施設と協定を結んでいる。</p> <p>古谷 議員：そこでは訓練は行われているのか。</p> <p>高橋 高齢・障害支援課長：毎年、横浜市全体で使っているシステムを使用</p>

した訓練を行っている。昨年度は3月に実施しており、今年度もこれから訓練を行うこととなっている。

古谷 議員：福祉避難所も実践的な訓練をしないと、発災時に対応できない。実際に福祉避難所への避難対象者が参加するような訓練が必要だと思うので、要望として伝える。

古谷 議員：鶴見クリーンタウン事業のプラスチックの分別方法変更の周知は、どのように進めるのか。

石川 資源化推進担当課長：分別啓発用の多言語版の印刷物の発行など、主に外国籍の方などに向けたPRをやっていきたいと考える。

古谷 議員：外国籍の方も含め従来からプラスチックを出していた方に、方法が変わるという話をしていくので、周知には相当力を入れないと浸透しないのではないかと。ぜひ工夫して進めてほしい。

古谷 議員：鶴見川人道橋整備事業について、来年春の供用開始を目指すということだが、周りの方からの問合せも多いので、供用開始の目途を伝えるようにしてほしい。また、供用開始の際には何らかの式典を予定しているのか。

中島 区政推進課長：人道橋の完成時の式典等については、この橋への地域の方々の思いが強いところでもあるかと思われるので、ご意見を踏まえながら、局とも連携して検討していきたい。

渡邊 議員：「千客万来つるみ」プロモーション事業で区制100周年に向けてとあるが、例えばパレードなどみんなが参加できるようなものがあるといいと思うが、どうか。

中島 区政推進課長：区制100周年の事業をどのようにするか、いま検討し始めている。2027年はGREEN×EXPO 2027の開催年でもあるため、こちらの啓発もしながら進めたい。ご提案いただいた区民参加型のパレードなども含めいろいろな形があると思うが、皆様のご意見を踏まえて検討していきたい。

渡邊 議員：放課後児童健全育成事業ではコロナ禍が明けて研修を始めたということだが、オンラインでもやっているのか。

児玉 学校連携・こども担当課長：対面で実施しており、情報交換もでき

てよかったというご意見もいただいている。基本的には顔を合わせて悩みなども話しながらの研修会とする予定だが、希望があればオンライン実施も考えたい。

渡邊 議員：行政側のある程度のリードも必要だとは思う。研修内容や講師の選定など職員がいいと思う方法を考慮してくれると安心に繋がると思うので、よろしく願いしたい。

渡邊 議員：GREEN×EXPO 2027 や横浜市地球温暖化対策実行計画の改定など様々な政策を進める中で、啓発などにより市民の方の協力をいただくことになる。中でも、プラスチックごみの分別方法の変更は、市民にとっても身近な課題なので、ぜひ、しっかりと進めてほしい。プラスチックごみ市民一人当たり 5.3 キロの減量という目標に向かって、自分たちで環境行動を推進させたという参加感を共有してもらえたらと思う。

石川 資源化推進担当課長：市民一人当たり 5.3 キロという目標は、少し実感しづらいというご意見も一部あるので、今後の啓発の中で考えていきたい。この目標を設定することで、市民の方に自ら参加していることを実感していただき、そこからさらに脱温暖化に向けた行動に繋げてほしいと考えている。

井上 議員：災害時要援護者支援事業の個別避難計画について、昨年度のモデル事業では作成数がとても少なかったが、鶴見区としてもっと増やしていくべきではないか。

高橋 高齢・障害支援課長：エリアを区内の全ての浸水想定区域に拡大し、健康福祉局と連携して引き続き進めている。4年度に計画を作成した方について見直しを図るとともに、新たな方に対して計画を作っていくこととなっている。

井上 議員：鶴見区の個別避難計画の策定状況について、資料をいただきたい。(資料要求)

井上 議員：多文化のまち・つるみ推進事業で、多文化共生に係る指針を5年度中に策定ということだが、案などは示されないのか。指針策定に際し意識調査など実施してきたと、以前に報告を受けたと思う。その中で、出身地などによる様々なコミュニティや、当事者の方たちの意見反映などの仕組みをつくり、継続的に対話の場を設けることが必要ではな

いかと意見を伝えたと思うが、そのような考えは反映されるのか。

中島 区政推進課長：指針については年度内の公表に向けて最終作業を行っている。外国人の生活実態やニーズ、支援機関・団体や有識者のご意見、区の特性など、3年度から5年度に渡って実施した調査の結果を踏まえながら進めている。6年度はこの指針について、周知啓発を行っていく。対話の場については、今後ご意見を踏まえながら検討していければと考えている。

井上 議員：国際交流ラウンジでは、コロナ禍が明けて来館を控えていた方も来るようになり活動が活発になってきているため、スペースが狭くなっているのではないかと懸念している。外国人区民が増えている以上、それに伴い受け皿も増やしていく必要がある。そのあたりの強化については、多文化共生が進んでいる鶴見区として、国際局などに対しぜひ要望してほしい。

岩田 地域振興課長：現在、国際交流ラウンジのあり方について市で検討しており、外国人の集住区については機能拡大を考えている。3年度から区配事業で実施している国際交流ラウンジ機能強化について、6年度も引き続き行う予定となっている。それにより、外に出ていろいろな情報を積極的に収集していくことも考えていきたい。また、6年度は情報発信拠点の設置と管理も拡大して行っていく。

井上 議員：青少年の居場所については、対象になるエリアが狭かったり、定員が少なかったりする中でも、やはり必要なものだと思う。鶴見図書館のある場所は、駅が近く、まわりに公園やグラウンドもあり、子どもたちが行きやすい。もし、鶴見図書館が移転するのであれば、区提案反映制度にも含めて、ぜひ青少年の居場所の拠点になるようなものを設けてほしい。年代ごとに居場所を考えたとき、保育園や学童などは制度の受け皿があり進んでいるが、そこから上の小学校高学年、中学生、高校生ぐらいの世代への制度が不足している中で、こども家庭庁ではこれらの世代を対象とした児童育成支援拠点というメニューが新設されたと聞いている。そういう国の動きも捉え、局に対する要望に加えるなどして、青少年の居場所を作って欲しいと思うが、どうか。

岩田 地域振興課長：青少年の居場所運営支援事業として、地区センターやコミュニティハウスを使いながら0歳から18歳の青少年年齢を対象

に地域の団体やNPO法人による居場所づくりを支援している。中学生・高校生の居場所が少ないのは確かなので、こういった事業も有効活用しながら、ご指摘のとおり市の施策についても検討し、中学生・高校生が安心して過ごせる居場所づくりを目指したい。

井上 議員：最後に、配布資料の区提案反映制度の対応状況について、区の要望と局の回答の詳細が記載されている資料をいただきたい。(資料要求)

山田 議員：防災活動推進事業にある妊産婦等への防災講座だが、局でも5年度・6年度で予算をつけて、妊産婦や乳幼児の災害対策のガイドラインの作成や、液体ミルクの備蓄を進めている。そうした流れと区の事業はどのように連携しているのか。

武 総務課長：妊産婦、乳幼児、未就学児については、それぞれの地域防災拠点ごとで訓練が行われている。授乳スペース等を分ける避難所の割り振り訓練は全ての地域防災拠点で行っている。一部の地域防災拠点では、妊産婦・乳幼児が避難してきた場合を想定した受け入れ訓練も行っており、妊産婦・乳幼児の避難については、局と区で現状を確認しながら、6年度に新たにガイドラインを作成し、このガイドラインに基づき、配慮事項等を確認しながら全ての地域防災拠点で訓練を行っていく。液体ミルクと湯沸し器も6年度から配備する予定となっている。また、両親教室などの場でも、乳幼児、妊産婦の避難に関し必要なものの確認や、拠点訓練への参加の呼びかけなどを行っていく。

山田 議員：福祉避難所は、要援護者のうち体育館等での避難生活に支障がある人が対象となっている。これには妊産婦や乳幼児も含まれるが、現在、鶴見区の福祉避難所として予定されているところに妊産婦や乳幼児の受け入れ体制はあるのか。

高橋 高齢・障害支援課長：現状は、高齢者や障害者等であり、明確に妊産婦の定めはない。

山田 議員：市のホームページでも福祉避難所の対象は、「高齢者、障害児・者、妊産婦、乳幼児などの要援護者のうち、体育館などでの避難生活に支障のある方」となっているが、対象施設の項目になると「高齢者施設、障害者施設や地域ケアプラザなど」で、いつのまにか妊産婦等の表示がなくなってしまう。福祉避難所のまさにエアポケットとなっている。液

体ミルクの配備や防災講座などの取組については評価しているが、まだまだこのようなエアポケットがある。災害は明日起きるかもしれないという意識を持って、地域防災拠点での訓練やスペース確保などの周知、液体ミルクの配備などを継続してほしい。

柏原 議員：9月の会議で事業評価について、目標を下回ったものが1割、実施手法の見直しによりサービス向上や効率化に繋がられたものが3割あったとのことだったが、今回の予算にどのように反映されたのか。

武 総務課長：事業見直しによる鶴見区の財源創出としては約1,700万円で、そのうち、事業評価に基づく見直しが約900万円となっている。主なものとして二つの事業を挙げると、防災活動推進事業に関しては、地域防災拠点の備蓄庫の整理を行い適正な管理を進めたことにより、予算に計上していた新たな備蓄庫スペースの借上料240万円を削減した。また、つるみ・地域の課題解決事業では、5年度まで包括的な予算計上を行っていたが、地域の負担軽減や地域支援を推進するための積極的な課題解決に向けて内容を見直したことで、200万円の予算を削減した。

柏原 議員：事業計画書については、ロジックモデルを意識しながらアクティビティ、アウトプット、アウトカムで各事業施策を整理したと思う。しかし、公開された事業計画書のアウトカムのところを見ていくと、アウトプットに近いものが多いと感じた。本来、アウトカムは、アウトプットにより生み出される社会的環境的成果、例えば対象者にもたらした変化など。まだ試行錯誤中かとも思うが、そのあたりをどう考えるか。

武 総務課長：新たに始めた事業評価であるため、まだ完全にアクティビティ、アウトプット、アウトカムに分けられない事業も見受けられるが、例えば防災活動推進事業で見ると、アウトプットとして防災講座の回数をあげ、実際に講座を受けた人数をアウトカムとして考えている。行政が何かを行うことで、区民の皆さまにどう反映できるのか、その指標の考え方も含め今後検討していきたい。

柏原 議員：区提案反映制度調書は毎年公表されていると思うが、対応する場合の局のコメントについて、特に継続年数が長いものは毎回同じではないかと思う。区としては、局に対して昨年度の結果の確認のようなことをする機会はあるのか。

中島 区政推進課長：内容について毎年変わらないところもあるが、長い期間で粘り強く局へ提案し続けて達成していかなければいけない事業が、特にハード系が多い。例えば鉄道の関係であれば駅利用者の調査など、調査結果を反映させながら検討を進めており、調査内容や局の対応状況などは区として把握している。

柏原 議員：都市計画マスタープラン鶴見区プランの40ページに中心商業業務地についての記載があるが、令和6年度予算で反映されているものはあるか。あれば資料をいただきたい。(資料要求)

柏原 議員：自主企画事業の事業計画書について、つるみ・地域の課題解決事業の根拠・データ等に記載されている副市長通知の資料をいただきたい。(資料要求)

柏原 議員：事業計画書を見ると、統合事務費予算については全ての課で昨年度から予算が減っているのは何故か。

武 総務課長：統合事務費は各課で執行する事務費であり、経費節減を行った結果である。

柏原 議員：区提案反映制度に民生委員・児童委員会費徴収の効率化があるが、経緯や背景があれば教えてほしい。

藤牧 福祉保健課長：民生委員の活動費が一度支給された後、徴収する会費については天引きではなく別途納付の手続きが必要となることについて、手間がかかるという声があったため局に要望をした。

尾崎 議員：スポーツ関係の区民の方から、区制100周年記念のマラソン大会を実施してほしいという声を受けた。マラソンランナーが参加したいと思うような大会をという要望だったが、今後の検討の可能性はどうか。

岩田 地域振興課長：現在、ランニングフェスタの開催はコロナ禍以降中断になっているが、実行委員会は存続している。昨年1月の実行委員会では、区制100周年を契機に再度開催してほしいという声もあった。資金面、また、参加者が増えてきていることにより安全面でも確認が必要な部分はあるが、引き続き検討をしていきたい。

尾崎 議員：ぜひ前向きに検討してほしい。

尾崎 議員：虐待緊急対応・予防事業は拡充となっているが、つるみ元気塾の利用者の推移はどうなっているか。

斉藤 こども家庭支援課長：現在の登録数は8名となっている。昨年度、3名まで減った時期もあったが、5年度から事業者が変わり、活動内容について区役所とも協議・調整し、少しずつ人数を増やしているところとなっている。ただ、区内に1ヶ所のみで、本町通りに立地しており、通うのに多少の難がある状況となっている。6年度は、なるべく広い地域から来ていただけるよう、職員や送迎の体制を整えながら人数を増やしていこうと考えている。

尾崎 議員：受け皿としては、最大どのくらいの規模か。

斉藤 こども家庭支援課長：現在借りている施設が一戸建ての住宅となっており、職員の体制から考えると15名程度は登録可能。15名の組み合わせにより週2回程度通ってもらうことはできると思う。

尾崎 議員：今の場所はなかなか通いづらい部分があるが、他の場所へ移転や、サテライト的に増やすことは検討できるか。

斉藤 こども家庭支援課長：事業者も今の場所がベストだとは思っておらず、移転も考えている。鶴見区は子どもの人口も対象世帯も多いので、登録数が増えれば2か所目を設置することも、何年か先には考えていければと思っている。